

施策評価調書(5年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(東部地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	東部振興局	
				長期総合計画頁	109

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	時代の変化に対応する農林水産業の創出	地域資源を生かした観光の推進と地域の活力向上	ネットワーク・コミュニティの構築と移住・定住の促進	進出企業へのフォローアップの強化

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した結果、86haを集積することができた。また、農業企業参入3件となり、たまねぎ(170a)、いちご(60a)等の生産に向けた取組を開始した。新規就農者については、就農学校等農業研修システムや親元就農の支援等により、49人(対前年度1人増)を確保した。 ・水田の畑地化促進については、農業再生協議会アンケート調査による農地の出し手と担い手のマッチングや、園芸産地づくり計画の推進により基盤整備を行っている4地区や集落営農組織5法人にかんしょ、たまねぎ等が作付けされ、26.1ha(H29からの累計124.6ha)増加した。 ・R4年度から県域短期集中推進品目として高糖度かんしょ、ベリーツ(いちご)等の拡大支援に取り組んでいる。かんしょは、甘太くん部会(部会員31名、前年比+14名)を中心に生産拡大が進み、R5年度は前年に比べて5.4ha拡大した。ベリーツは、ハウス建設費高騰の影響もあり面積は横ばいであったが、ファーマーズスクール(杵築市、国東市)で4組6名が研修を行っている(R6年度修了予定)。また、管内各市町の産地拡大推進品目であるたまねぎ、オリーブ、茶等について、産地拡大に向けた支援や栽培指導を行った。 ・肉用牛については、飼料価格等の高騰や、子牛価格が下落する厳しい経営環境であるが、今後の子牛生産頭数の拡大を目指し、繁殖性の改善に取り組んだ。 ・林業については、森林作業道を18,431m開設し、148.57haの搬出間伐を行うことで森林の整備を図った。 ・漁業については、ヒジキ養殖において、国東市の漁業者グループならびに別府市の漁業者グループに対して、種苗挟み込み機の利用による種苗ロープ製作の効率化を指導し、作業負担軽減等の支援を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・大分空港がR2年に宇宙港に選定されたことを受け、地元の機運醸成を図るため、管内の小中学生向けにペットボトルロケット発射などのワークショップを開催するとともに、宇宙関連ビジネス創出のためのセミナー及び相談会を開催した。 ・管内海水浴場の再活性化を契機とした好循環の創出を図るため、管内3地域でイベント開催等の活性化モデル事業を実施するとともに、先進地事例を紹介する研修会を開催した。 ・姫島村において、休暇を組み合わせた滞在型旅行の一つとして、モビリティとワーケーションを連携した実証事業を実施し、24名がモニターツアーに参加した。 ・別府市において、鉄輪地区の観光情報の発信拠点及び観光客向けの飲食店として活用できる施設整備に対して助成した。 ・国東市において、サイクルツーリズムを推進するため、観光スポットなどを自転車で巡り獲得ポイントを競うサイクルロゲイニングの開催支援を行った。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・日出町南端地区において、専門家を派遣し、地域活性化の取組に対して、地域住民との交流方法等について助言を行った。 ・杵築市八坂地区において、園芸作物の試験栽培等を通じた交流の場創出のためのモデル事業を実施した。 ・移住後の不安の解消やフォローアップのため、管内市町村の移住者にインタビューを実施するとともに、移住者のおすすめスポット等の情報をSNSで発信した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・農業参入企業フォローアップでは、参入企業70社について、それぞれの企業ごとに支援体制を整え、生産・栽培指導及び経営状況の把握などを行い、課題や問題点を明確にし、重点的に対応・指導した。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○新しいおおいた共創会議 東部地域別部会 (R6.1)

- ・今後の人材確保・育成という課題を非常に危惧している。外国人材の活用など、人手不足対策について、早急に考えていく必要がある。
- ・APUに観光学科が新設され、世界各国から優秀な人材が集まっているが、そのような人材を大分県に残すための対策を講じていく必要がある。
- ・今後の商店街の活性化には、福祉の視点を入れていくことが重要と考える。杵築市の老舗食堂は、こども食堂や高齢者のミニデイサービスの場としても活用されている。その流れで世代を超えた交流や連携体制が生まれ、地域の賑わい創出等に寄与することも期待できる。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・米から園芸品目への転換を図り、収益性の高い水田農業へと構造改革を進めるため、基盤整備を契機とした水田畑地化を強化するとともに、管内の市町が策定した「園芸産地づくり計画(R6年3月末:18品目、前年比+5品目)」の目標達成に向け、栽培指導と流通対応等の支援を継続して行う。
- ・新規就農者の確保のため、ベリーツ、スナッフエンドウ、ハウスみかん等の、ファーマーズスクール研修生確保に向けた取組を強化する。
- ・循環型林業の確立に向けて、林道等の整備や高性能機械の導入、森林環境譲与税を活用した森林整備や担い手対策の推進に取り組む。
- ・ヒジキ養殖の課題解決(種苗ロープ確保、品質向上等)やその他魚種の養殖試験等により、漁船漁業と養殖業の複合経営を推進する。
- ・姫島村の養殖クルマエビ生産量の向上及び安定化を図るため、R4年度に整備した種苗生産施設での健全な種苗生産体制の強化と疾病対策の取組を支援する。
- ・姫島のモビリティを活用したワーケーションについて、個人及び企業向けのモデルツアーを引き続き実施し、村内のワーケーション定着を図るための実証実験を行う。
- ・海水浴場活性化モデルの創出事業については、夏期だけでなく、他の季節での取組も支援することで、管内海水浴場の再活性化を図る。
- ・地域活動の促進に向けた環境整備を図るため、地域コミュニティ組織の立ち上げや、コミュニティの新たな担い手を確保する取組を支援する。
- ・高齢化・担い手不足が著しい姫島村の漁業の担い手を確保するため、漁業就業フェアへの参加・支援や姫島の漁業PR動画の活用および研修生に対する就業支援を実施する。
- ・県外国人アドバイザーやおおいた留学生ビジネスセンターと連携し、管内の企業等の外国人材の受入の促進及び受入環境改善、並びにAPU等の留学生の起業支援を行う。

施策評価調書(5年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(中部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	111
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	中部振興局		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	芸術文化の創造性やスポーツの活力を生かした魅力あるまちづくりの実現	地域特性を生かした観光振興による交流人口の増加	地域の特徴を生かした力強い経営体の育成と地域ブランドの確立	特色ある地場産業を担う人材の確保・育成

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・創造性を活かしたまちづくりを促進するため、ユネスコ創造都市ネットワーク(食文化)に加盟した臼杵市の食文化を活かしたまちづくりに向けた人材育成や情報発信、他都市との交流・連携などの取組を支援した。 ・アートを生かした魅力と活力あるまちづくりを推進するため、「大分市アーティストバンク推進事業」を支援し、アーティストと飲食店などのマッチングを図ることで発表の機会と県民が多彩な文化芸術に触れる機会を創出した。(アーティスト登録数128組、スポット等登録数107施設、マッチング件数11件) ・塚原地域への観光誘客を図るため、湯布院塚原高原観光協会が取り組む体験コンテンツ(モルック、サイクリング)の充実のための備品整備とモルック大会の開催を支援した。(モルック大会参加者108人:前年比2.7倍、レンタサイクル利用者135人:前年比1.8倍)
②	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な食文化を活かした取組を推進するため、料理人や生産者等によるネットワークづくりや、テレビやPR動画、SNSを通じた情報発信を促進した。また、福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向け、旅行社や出版社などを招いて開催された坐来大分でのサロンに参画し、大分の食文化の情報発信と旅行商品の造成を図った。(ネットワークづくりのための交流会参加者44名、情報誌等掲載9社、旅行商品造成5件) ・ビジネス客の滞在時間延長や近隣エリアへの周遊促進を図るため、大分市におけるワーケーション推進の取組を支援した。 ・つくみイルカ島を核とした津久見市の観光振興を促進するため、県内大学生と連携したワークショップの開催やキャッシュレス決済システムの導入、看板のリニューアルなどの来客者の利便性向上の取組を支援した。 ・湯平温泉の観光地としての魅力向上を図るため、元旅館をリニューアルし、土産品や日用品の購入、飲食や休憩、観光相談ができる拠点とする取組を支援した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保について、農業では、就農相談会への5回の参加や、就農学校等(臼杵市ファーマーズスクール、大分ピーマンファームほか)への支援により、卒業生2人を含む55人が就農した。企業参入では、参入を促進する県の支援内容のPRや市とのマッチング等を行った結果、新たに4社が参入した。漁業では、操業実践研修後、着業した漁協佐賀関支店の2人に新規就業者研修を実施するとともに、就業給付により定着を促進した。また、就業支援のため漁業学校で研修を実施し、漁協臼杵支店の1人の受講を支援した。 ・夏秋ピーマンは新規就農者がいる一方で、ウイルス病(黄化えそ病)発生により面積を縮小した農家が多いため栽培面積は29ha(前年比88%)にやや減少した。高糖度かんしょについては、たばこ廃作等による品目転換等で85ha(前年比113%)と増加した。いちごやにらについては、高齢化等で生産をやめる農家がいる一方で、新規生産者を確保し、ベリーツ(いちご)6.7ha(前年比103%)、にら45ha(前年比107%)と増加した。 ・農産物の付加価値向上につながるGAP認証取得について、R5年度は認証取得経営体が37件となっており、このうち臼杵市のいちご生産者2戸がGAP見える化事業を活用して取組を行った(JGAP32件、Global G.A.P 5件 合計37件)。 ・雇用の改善や経営の合理化を進める認定林業事業体を新たに2社認定(計18社)するとともに、認定林業事業体5社に対して省力化や安全性の向上などの就業環境の改善に資する無線機や空調服等の導入支援を行った。 ・かぼすブリ、かぼすヒラメのブランド確立に向け、パートナーシップ量販店、飲食店等と連携した販売促進を行うとともに、地域水産物の利用促進のため、臼杵ん地魚フェアや津久見モイカフェスタ等を支援した。また県内消費拡大を図るために、ヘルスメイト、学校栄養士等を対象とした魚食PRを実施した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市周辺地域の課題の抽出と解決に向けた大学生有志グループによる活動を支援し、地域活性化に取り組む人材の育成とネットワークの構築を図った。 ・臼津地域若年労働力確保対策協議会において、高校生を対象にしたインターンシップを行い、地元就職の促進を図った。(インターンシップ参加者延べ147人)

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

- | | |
|---|--|
| <p>○新しいおおいた共創会議 中部地域別部会(R6.1)</p> <ul style="list-style-type: none">・人口減少・高齢化が進む中で、まちづくりは「連携」が大切。医療機関、企業・団体、学生、住民が連携し、自らが行う課題解決に向けた取組を支援して欲しい。・持続可能な観光のためには、地域ならではの歴史や芸術・文化・産業を活かした取組や新たなコンテンツの造成・定着が重要。 | <p>○臼杵市農業振興会議(R5.8、R6.2)</p> <ul style="list-style-type: none">・新規就農の応募が減少傾向であるため、担い手育成に係る支援体制の強化が必要。・推進品目や課題を明確にし、関係者による情報共有等の連携強化が必要。 |
|---|--|

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・地域の特色ある歴史や芸術・文化・産業などを活かした取組を支援し、魅力ある地域づくりを推進する。
- ・新たなコンテンツづくりや地域ならではの観光素材の磨き上げ、オーバーツーリズムの解消を推進し、魅力ある観光地づくりに各市と連携して取り組む。
- ・ファーマーズスクールの運営及び研修を支援することにより、新規就農者の確保や経営の早期安定化を図る。併せて、新規就農者向けの就農地確保にも関係機関と連携し取り組むとともに、農業参入意向企業の支援・誘導を引き続き積極的に行う。
- ・漁業就業者フェアや漁業学校等の研修制度により、漁業就業希望者のスムーズな着業を支援するとともに、新規就業者研修や就業給付制度等を活用し、定着促進に取り組む。
- ・かぼすヒラマサ等、新たなブランド魚の導入を促進するとともに、県外流通業者への情報発信と交流促進、県内への魚食PR等の取組を引き続き支援し、地域水産物の販売力向上に取り組む。
- ・循環型林業を担う中核林業経営体の確保・育成に努めるとともに、意欲ある事業者の収益向上に向けたスマート機械導入等を支援する。
- ・新規生産者の確保を図るとともに、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツ、にら等の産地規模拡大に取り組む。
- ・園芸品目の産地規模拡大を円滑に図るため、各市が農協等と連携し作成している「園芸産地づくり計画」に基づき、担い手の確保や農地集積・集約化、水田畑地化等の取組を強化する。
- ・特徴ある地域づくりの促進のため、農産物の販路拡大や鳥獣害対策、水産物資源の保全等を推進する。
- ・企業や団体・学生など多様な人材のネットワークづくりや地域の課題解決につながる活動を支援し、持続可能な地域づくりを推進する。

施策評価調書(5年度実績)

			施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(南部地域)	所管部局名	企画振興部
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	南部振興局
			長期総合計画頁	113

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	全国トップレベルの養殖業の経営強化	循環型林業の推進と高品質乾燥材の安定供給体制の確立	もうかる農業生産体制の確立	地域の自然、文化、食などを生かしたツーリズムの推進
取組No.	⑤			
取組項目	九州一広い街・浦・里の安全・安心なまちづくり			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖ブリについて、4～6月(端境期)出荷に向けた人工種苗の現地飼育実証を支援し、身質に問題なしとの市場評価を受けた。多様化するニーズに対応するため、県漁協による新加工場のR5～6年度整備に対し、佐伯市等と連携して進行管理等を行った。管内の主力養殖魚種であるブリ、ヒラメ等について、県外での販売促進に向け、販売協定を結んでいるパートナーシップ量販店、飲食店でのかぼすブリフェア開催などを支援し、認知度向上と消費拡大に取り組んだ。 ・養殖ヒラメの生産コスト低減に向け、成長促進効果のある酸素発生装置(13件)を導入した。また、県内外での販促活動を支援し、かぼすヒラメの出荷量は62tに増加した(R4:52t)。 ・養殖カキの生産拡大に向け、振動型選別機を導入するなど生産体制を強化し、生産量は95.5万個と大きく増加した(R4:51万個)。また、シーフードショーでの商談等を支援した(輸出先は5ヶ国)。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林に必要なスギコンテナ苗生産ハウスの導入支援(3棟)や技術指導により得苗率が向上し、3人の新規出荷者を含め303千本(対目標値108%)の出荷を達成した。また、コンテナへの土詰め等の人手不足を補うため、福祉施設との連携を推進した。 ・強度が確かで寸法安定性に優れた高品質乾燥材の割合を高めるため、高温乾燥機の導入を支援してきた結果、製材品に占める高品質乾燥材の割合は約9割(41千㎡)と安定し、供給体制を確立できた。 ・大径化した南部地域のスギ資源の利用促進のため、佐伯広域森林組合の大径材製材工場整備計画を支援し、国庫補助事業(R5補正予算)を獲得した。この施設整備により、より多くの大径材の受入れが可能となる見込み。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・ベリーツ(いちご)の導入を推進し、3.2ha(前年度比0.2ha増)の栽培面積となった。また、いちご全体の面積は6.7ha(前年度比0.2ha増)となり産地が拡大した。 ・企業参入による大規模団地整備に向けた支援を行い、レモン(2社)の面積は21.1haまで拡大(前年度比1.5ha増)、くり(1社)の拡大で面積は13.8ha(昨年度比1.3ha増)となった。 ・新規就農者のハウス新設やくり学校開催による新規栽培者の確保等の取組により、水田畑地化による園芸品目(露地柑橘、にら、くり等)への転換が進んだ(水田畑地化面積:9.7ha)。 ・にら、ハウスみかんで新規就農を目指す2組2人について、「佐伯市ファーマーズスクール」における2年間の技術習得等を支援し、R6年度の新規就農に繋げた。また、R7年度にベリーツで就農予定の1組1人の農地を確保した。企業参入については、R5年度2社(A社:くり、M社:露地柑橘)の参入が決定した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で中止を余儀なくされていた旧町村部のシンポルイベントの再興を支援し、地域住民の交流はもとより、域外からの交流人口を呼び込み、各地域でコロナ禍以前を超える賑わいとなるなど地域活性化が図られた。また、中心部の葛港で初となる「港街バル」の開催を支援することで、佐伯市の豊かな食を楽しむために市内外から約3,000人が訪れ、R6.4からはじまる福岡・大分デスティネーションキャンペーンでの継続開催につながった。 ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパークに登録された豊かな自然や、豊富な食などの観光資源を活かしたアドベンチャーツーリズムを推進するため、新たな体験コンテンツづくりを支援するとともに、全国展開する情報誌を活用した情報発信を行った。 ・幅広いターゲット層に佐伯市の自然の魅力を伝えるため、祝祭の広場(大分市)において「まちキャンプ」イベントを実施し、佐伯市で体感できるアウトドアや食の魅力を発信した。 ・四季折々の食キャンペーンを通年開催し、特に20周年となる「東九州伊勢えび海道・伊勢えび祭り」では13,266食(対前年比103.5%)を記録するなど、佐伯市の食を生かした誘客促進・域内消費の拡大が図られた。

⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震を想定した津波避難訓練では、発生時の県・市災害対策本部設置等の初動手順訓練を行うとともに、総合庁舎の初動手順訓練を実施した(R5.10.5)。佐伯市で行われた県総合防災訓練に合わせて、南部地区物資輸送訓練を実施し、備蓄倉庫での物資の仕分けや積み込み手順等の確認、避難所(2カ所)への物資輸送を行った(R5.11.12.)。また、ドローンによる孤立避難所への物資輸送訓練に参加した(R6.3.8)。 ・佐伯市地域コミュニティ推進指針(R3.1策定)に基づく「新たな地域コミュニティ組織(住民自治組織)」の構築に向け、先行するモデル4地域に加え新たに4地域の地域コミュニティ組織の設立を支援するとともに、R5から取組をスタートさせた4地域での「考える会」の開催や住民意向調査の実施など、組織立ち上げに向けた地域活動を佐伯市と連携しながら支援した。
---	--

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○新しいおおいた共創会議 南部地域別部会(R6.1)

- ・今後の漁業を引っ張っていくリーダーが不足しており、人材を育成する必要がある。
- ・能登半島の地震では1分で津波がくるなど予想を超えていた。南海トラフにおいても同じことが起きる可能性があるため、能登半島の地震を踏まえた対策が必要。
- ・持続可能なコミュニティづくりについて県として継続的に支援してもらいたい。特に中間支援組織の充実と、期限を区切らない継続的な財政支援が必要。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・養殖ブリでは、引き続き人工種苗の現地養殖試験を行い本技術の移転を推進するとともに、かぼす添加用EP飼料の開発を進めかぼすブリの生産拡大を図る。
- ・パートナーシップ量販店や大都市圏の外食店と連携した県産魚の販売促進を行う。また、新たな県漁協加工施設に対応した生産出荷体制の整備を促進する。
- ・周年出荷のためカキ3倍体稚貝の養殖試験を推進し、シングルシードマガキ養殖の産地形成を促進する。
- ・県漁業士など地域の中核的漁業者を育成するため、意見交換会や研修会の開催を支援する。
- ・循環型林業を推進するため、苗木の自給体制確立に向けた新規参入者に対する技術指導、福祉施設との連携推進などにより、コンテナ苗の生産拡大を図る。
- ・佐伯広域森林組合の大径材製材工場(2×4製材工場)のR6建設を支援し、大径化した森林資源の利用を推進する。
- ・企業参入に向けた果樹(キウイフルーツ・露地柑橘・くり等)の入植候補地として、新たな(R6以降・5地区(見込))農地集積を予定、今後の面積拡大を支援する。
- ・新規栽培者の参入や既存生産者の規模拡大を促進するため、生産工程分業化を担う共同選荷施設の運営支援を行う。
- ・新規就農者や参入企業等に対する野菜や果樹等の生産の取組を推進することにより、水田畑地化による園芸品目(いちご、にら、枝豆等露地野菜、くり、レモン、花木等)の導入を進める。
- ・「佐伯市ファーマーズスクール」による新規就農者の確保・育成や異業種からの農業参入を進めるため企業誘致活動を引き続き行い、多様な担い手の確保に取り組む。
- ・R6年「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」を契機とした誘客強化やアフターコロナにおける観光需要の取り込みと観光消費の拡大のため、新たに設立された一般財団法人「観光まちづくり佐伯」と連携し佐伯市の新たな観光ブランディング「浦100」の定着と充実を図るとともに、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークに代表される豊かな自然や食を活かしたアドベンチャーリズムを推進する。
- ・南部地域防災関係ネットワーク会議による各種訓練や大分県総合防災訓練、情報収集・伝達及びLアラート全国合同訓練(ブロック別図上訓練)などを通じ、地域災害対応力の一層の強化を図る。
- ・佐伯市と連携した地域住民の主体的な活動を促進し、地域の若者や移住者など多様な主体も参画できるネットワーク・コミュニティづくりを支援する。

施策評価調書(5年度実績)

施策コード | II-8-(2)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(豊肥地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	115
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	豊肥振興局		

【 I. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保	山間地域の経済を支える林業の担い手の確保・育成	豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進	高原や温泉を活用した産業の振興
取組No.	⑤			
取組項目	郷土芸能や特産品など 地域の特徴を生かした地域づくりの推進			

【 II. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・「ねぎ100億円プロジェクト」に取り組み、農地と耕作者のマッチングを実施した(R5までの合計108.6ha)。 ・地域内の標高差(100m~600m)を活かした白ねぎ生産を行っている経営体の面積拡大を図った(16ha)。 ・菅生広域野菜集出荷場を核として加工用キャベツとにんじんの産地拡大を図った。さらに加工適性の高いキャベツの品種選定試験やにんじんの適期収穫による青果率の向上(R4:69%→R5:73%)が進み、安定した経営体系の確立を図った。 ・豊後大野市において肉用牛の飼養管理の省力化や規模拡大を図るためにR2年度に設立された定休型ヘルパー組織について、要員の新規就農に向けた施設等整備および経営計画作成を支援した。また、事務局である市と連携して、新たな要員2人を確保した。 ・就農学校への支援、農業系教育機関との連携等の結果、管内で53人の新規就農者を確保した。 ・農業系教育機関に対する研修会・企業説明会等を通じ、R5年度卒業生から管内就農予定者8人を確保した(県立農大:自営5、雇用1 久住高原高:自営1、雇用1)。 ・地域農業の新たな担い手確保を目的とした、インキュベーションファーム(豊後大野市)では11期生4人が就農し、12~13期生10人に研修を実施した。また竹田市ファーマーズスクールでは1人が就農した。 ・関係機関と連携した誘致活動により、管内で4社の企業が農業参入した(全て竹田市)。 ・大蘇ダム関連の畑地かんがい施設(パイプライン)を整備し、給水栓設置面積の拡大(34ha)を図り、給水栓設置面積が受益地の57%となった。 ・土地改良区が管理する農業用水路を適時・的確な工法で整備(0.4km)し、施設の長寿命化を図った。 ・高源寺地区において、地下かんがいシステムを整備し、水田5.1haに園芸品目(ピーマン2.2ha、白ネギ1.0ha、自然薯等1.9ha)の導入を図った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や個別指導等により、認定林業事業体を新規に2件認定する等、林業事業体の資質向上を図るとともに、スマート林業機械の研修会(4回)を開催し、活用を促進した。 ・関係機関との情報共有や研修会等を通して椎茸新規参入者(7人)を確保した。 ・原木供給組織から椎茸生産者への円滑な供給を支援した(竹田市18人・20,450玉)。 ・乾しいたけブランド「うまみだけ」の普及啓発に取り組み、新規生産登録者(9人)及び生産量(18.9t)を確保するとともに、加工品の開発に取り組み業者へ指導・支援(4商品)を行った。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・中九州横断道路の延伸等に伴い、地域が通過点とならず目的地となるよう、若い女性をターゲットに、道の駅の商品を活用したスタンプラリーや情報発信を行った。 ・竹田市、豊後大野市及び阿蘇市と連携して、観光誘客と地域農畜産物の消費拡大やブランド力向上のため、スタンプラリーを開催した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・公共牧場での草地の維持管理や放牧推進を図りながら、参入企業へ放牧技術を支援した。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・竹田市の「隠しキリシタン」文化を観光資源として磨き上げ、その魅力を積極的にPRし、観光誘客に繋げるため、クリスマスコンサートやバスツアーを実施した。 ・豊富な酒類の酒蔵が点在する管内の強みを活かし、各酒蔵の持つ特徴を織り込んだプログラム体験イベントを実施した。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○新しいおおいた共創会議 豊肥地域別部会(R6.1)

- ・田山を守ることは防災にもつながるため、そのような観点からも農業に力を入れてほしい。
- ・農業は後継ぎをどうするかが問題。周囲には若い世代の就農者がいない。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・白ねぎの新規栽培者及び面積拡大者へ収量向上技術支援を行う。
- ・園芸重点品目(短期集中品目及び産地拡大推進品目)の面積拡大を推進する。
- ・大規模経営体でのスマート農業技術の定着と生産性の向上を支援する。
- ・肉用牛経営後継者や新規参入者等に対する経営計画策定支援と施設設置者の増頭を支援する。
- ・円滑な経営継承(親子間、第三者)を推進するため、継承研修会の開催や継承計画の作成を支援する。さらに親子間継承では、従来の親元就農に対する給付金制度に加え、親元就農後に継承する場合にも活用できる国の経営発展支援事業を活用しながら継承支援を行う。
- ・地域農業の新たな担い手確保に向け、就農学校(インキュベーションファームや竹田市ファーマーズスクール)の運営体制の充実および関係機関の連携強化により、スムーズな就農支援を行う。また、賃貸型新規就農者向け農業団地(スタートアップファームたけた)の運営支援を行うとともに、その後の本格就農への支援を行う。さらに、企業参入を積極的に誘致し、農場開設までの伴走支援を行うとともに、参入後は経営の早期安定化に向けた技術・経営面のフォローアップを行う。
- ・素材生産性の向上に向けて高性能林業機械の導入支援を行うとともに造林を実施する事業体の指導を強化する。
- ・椎茸版ファーマーズスクールの実施支援等を通して、新規参入者栽培定着に向けたフォローアップを行う。
- ・うまみだけ品質管理指導を強化し、生産量の確保を図る。
- ・畑地かんがい施設整備は、さらに給水栓設置面積の拡大をめざすとともに、実際に水を利用する圃場の拡大を推進する。
- ・農業用水路の機能保全計画(ストックマネジメント)の策定を進め、幹線水路の水路トンネルや水路橋、水門等の施設整備を実施する。
- ・新たに農地整備する地区の全ての水田で園芸品目の導入が可能となる基盤整備を実施する。
- ・園芸団地づくり計画とリンクした導入品目や担い手の意向に即した基盤整備(畦畔除去や除レキなど)を実施する。
- ・豊富な酒類の酒蔵が点在する管内の強みを活かしたプログラム体験イベントについて、内容をさらにブラッシュアップして実施する。

施策評価調書(5年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(西部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-8-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	西部振興局	長期総合計画頁	117

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域経済を支える林業・木材産業の振興	飼養環境に恵まれた畜産の振興	地域の強みを生かした農業の振興	地域の資源を生かした 交流人口の拡大と滞在型観光の推進
取組No.	⑤			
取組項目	集落機能を維持するための ネットワーク・コミュニティづくりの推進			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の生産性向上のため、林業専用道を整備(3路線:3,020m)するとともに、運搬用・測量用ドローン(各々1機)の導入、スギコンテナ苗の生産(約47万本)に取り組んだ。 ・循環型林業の構築に向け、玖珠町の県営採種園にコウヨウザンの母樹林を造成し、早生樹の推進を図った。 ・大径材の利用拡大に向け、加工施設等の整備(1製材所)や、プレカット工場の製材品ニーズを調査するとともに、米国の現地調査やバイヤーとの協議等を行う団体を支援した。 ・林業従事者が安心して働ける労働環境を整備するため、IoT技術を活用した林業近接検知・通報システムに対する事業体の意見を踏まえた改良版を普及した。 ・林業従事者の担い手確保に向け、日田林工生を対象に高性能林業機械等の研修(23人)やインターンシップ(25人)を実施。R5年度は管内林業関係企業に7人が就職した。 ・循環型林業の確立に向け、市や林業関係団体と連携して、再造林等に特化した就業者の確保・育成を行う「ひた森の担い手づくり協議会」の設立を支援した。 ・乾しいたけブランド「うまみだけ」の生産振興のため、需要拡大に向けた消費者へのPR活動などにより、前年度比で180%増となる23.5t(見込)の生産量を確保した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・生産堆肥の品質向上、流通促進に向け、17経営体が行う堆肥製造機械や運搬車両の整備を支援し、耕畜連携の強化を図った。 ・酪農経営を中心としたコントラクターの育成や営農組織との連携強化、未利用農地の有効活用を支援し、自給飼料基盤が25.9ha増加した。 ・子牛の預託施設であるキャトルステーション建設(200頭規模)に向け、関係機関・団体への指導・支援を強化するとともに、肉用牛農家向けの研修会や説明会を実施し、利用促進を図った(預託希望頭数 296頭)。 ・畜産経営の安定化を図るため、飼料価格高騰対策として配合飼料価格安定基金制度の生産者負担金の補助や優良血統の若い母牛への更新を支援した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地の確保に向け、市町など関係機関と連携して農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積(119.5ha、目標70.0ha)を推進した。 ・水田農業における所得向上のため、白ねぎ、さといも、ピーマン等の規模拡大や推進地区の重点指導等に取り組んだ結果、畑地化目標の20haを達成した。 ・トマトは単価高で前年並みの販売金額、ピーマンは単価高で34年ぶりに系統販売金額1億円を超えた。白ねぎは面積拡大等により系統出荷量が増え、販売金額が増加した。 ・ベリーツ(いちご)は栽培面積が前年より10a拡大し、90aを確保することができた(いちご系統出荷面積に占める割合は58%)。 ・梨は、R2年度に整備したリース団地3.9haで本格的な結実が始まり、25tが出荷された。輸出では生産部会全体での取組により、目標の130tを達成した。 ・西瓜は7月豪雨の影響で、出荷量は前年比82%(1,156t)、販売額は同90%(197百万円)となった。日田西瓜のブランド化に向け、若手生産者がイベントを通じた交流を開始した。 ・新規就農者の受入体制強化に向け、ファーマーズスクールの運営支援等により、新たに3組6人が就農した(日田市:えのき1組2人、九重町:トマト1組2人、椎茸1組2人)。 ・積極的に農業の企業参入誘致活動を行った結果、新規に3社が農業参入した。また、参入済み企業の技術力向上のため栽培技術の指導等を実施した(のべ114回)。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・域内の周遊を推進するため、アウトドア観光施設等の情報を発信するWEBサイト「オーフ！」を運営するとともに、福岡市中心部等で西部地域の魅力をPRした。 ・アウトドア観光の充実に向け、奥日田観光案内施設の開設やレンタル電動アシスト自転車の設置に加え、川遊びができる環境整備を支援した。 ・ツール・ド・九州のイメージカラーである黄色で街を彩る「イエロープロジェクト」等の実施により、大分ステージでは、来場者数が想定を上回った(2万7千人)。 ・酒造会社と連携した食や酒、伝統芸能等を体験できるイベントや日田の茶菓文化を新たな地域ブランドとして磨き上げるためのイベントの開催を支援した。 ・天ヶ瀬温泉街の復興に向け、川辺空間を活用したジップラインやパクラフト体験に加え、夜間の周遊を促すために桜滝のライトアップを支援した。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・前津江地区の住民が地域の農産物や加工品を販売するマルシェを開催し、都市部の住民と交流を促進するとともに、高齢者世帯を訪問し配食サービスのニーズ調査を実施した。 ・生活用品を購入するための店舗等が無い集落において、買い物代行サービスの仕組みを構築するために保冷車の購入を支援した。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○大分西部流域林業活性化協議会(R5.8)

・スギ、ヒノキの人工林が収穫期を迎え、主伐が増加傾向にある。循環型林業を構築するためには主伐跡地の再造林、下刈、保育作業に必要な労働力の確保、育成が課題。このため、日田地域では「ひた森の担い手協議会」を設立し(R5.8)、新たな担い手確保育成に取り組んでいるところ。今後は、玖珠九重地域でも担い手確保対策の検討が必要である。

○新しいおおいた共創会議 西部地域別部会(R6.1)

・早生樹やエリートツリーの苗木がとても不足している。10年後のためにも早急に苗木づくりを進めてほしい。
・避難生活で「スープ等の温かいものを食べたい」という声がある。キッチンカー等を避難所へ派遣できるような仕組等も整備してはどうか。

○ツール・ド・九州2023 大分ステージによる地域活性化プロジェクトチーム会議(R6.1)

・ツール・ド・九州開催後、自転車に乗って地域を走っている人が増えた印象。ツール・ド・九州という大きなイベントは続けてほしい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・若い林業就業者の着実な確保に向け、日田林工生を対象に林業作業現場研修やインターンシップ等のキャリア教育を推進する。併せて、林業ガイダンスを行い就職の情報を提供する。
- ・スマート林業を推進するため、ドローンを活用した運搬や測量・検査の省略化、重機を活用した下刈りや植栽などのさらなる普及に努める。また、林業近接検知・通報システムの林業事業者等への実装を図る。
- ・大径材のさらなる利用拡大に向け、加工流通施設を整備するとともに、多様化する木材利用に対応するチップパーの導入を支援する。また、国内外における大径材の新たな用途の開拓など販路拡大に取り組む団体を支援する。
- ・集落の存続に危機感を持ち、経営力強化や担い手確保に積極的に取り組む集落営農法人に対して、持続可能なビジョンづくりや組織づくりを市町とともに支援する。
- ・水田畑地化を進めるため、園芸産地づくり計画策定品目を中心に規模拡大や新規導入を進めるとともに、基盤整備地区における新たな担い手の誘致を強化する。
- ・梨の生産量確保に向け、流線型仕立てを中心に新・改植の推進や次なる新団地の整備を進めるとともに新規就農者の確保を図る。また、輸出量の維持・拡大に向け、既存輸出国(台湾、香港、ベトナム、タイ)のニーズに応じた輸出品種・出荷時期の検討、新規輸出先の開拓を進める。
- ・耕畜連携による畜産環境の保全と耕種の土作りを促進するため、堆肥利用に向けた耕種農家と畜産農家のマッチングや完熟化など適正な堆肥生産に向けた指導の強化に取り組む。
- ・肉用牛農家の休日確保など労働環境改善に向け、肉用牛ヘルパー制度が安定的に継続できるよう、作業要員の就労条件の改善や人材確保を支援する。
- ・キャトルステーションの完成後の着実な運営に向け、関係機関と連携して農家へきめ細かな情報を提供するとともに、適切な運営体制を支援する。
- ・第三者継承等により就農候補地のリスト化を進め、新規就農者のスムーズな経営開始を支援する。加えて、関係機関と連携しながらファーマーズスクール等の研修を支援し、新たな担い手確保を図る。
- ・農業の企業参入を推進するため、県外からの既参入農業法人から聞き取りした参入希望企業に対して、各種情報提供を行うことにより積極的な誘致活動を図る。
- ・6次産業化や農商工連携の推進に向け、県産業創造機構のプランナーを活用し、新商品の開発支援や加工業者と生産農家とのマッチングの支援を強化する。
- ・加工用産地づくり計画に基づき加工用キャベツの産地拡大を図るため、農地中間管理機構と連携して農地確保の支援を行う。
- ・大鶴・夜明地区の活性化に向け、大肥の郷まちづくり会議の企画運営をサポートするとともに、日田彦山線BRT沿線の酒蔵や観光スポットを活用したイベント等の開催を支援することにより、BRTの利用を促進し沿線の周遊を促す。
- ・奥日田観光案内施設や整備したレンタサイクルを活かして奥日田エリア内の周遊を促進するとともに、TSMCの熊本進出を好機と捉え、奥日田エリアでのアドベンチャーツーリズムを通じた熊本県からの誘客を図る。
- ・九重町を含めて開催されることになったツール・ド・九州2024を契機に、西部地区の広域的なサイクルツーリズムを推進するとともに、管内のレンタサイクルの連携を拡大することで自転車による周遊を促す。
- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンを契機とした進撃の巨人ラッピングトレインの運行や、久大本線沿線自治体ともに行うスイーツを通じた誘客により、福岡県との連携を図る。
- ・西部地域キッチンカー連絡協議会の活動を支援し、温泉街での賑わいを創出するとともに、市町と連携した災害時の避難所支援の仕組づくりを支援する。
- ・小規模集落対策として、前津江地域で自家製堆肥を用いて栽培した野菜の販売をマルシェ等で行うとともに、高齢者の見守り体制の構築に向けた配食サービスの試行を支援する。

施策評価調書(5年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(北部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-8-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	北部振興局	長期総合計画頁	119

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域の特性を最大限に生かした第一次産業の振興と6次産業化の推進	集積する自動車関連企業のさらなる競争力強化に向けた支援	地域固有の旅体験で人を呼び込む観光の振興	地域コミュニティの活性化に向けた取り組みの支援

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の活用やスマート農業、乾田直播技術の導入など低コスト化とあわせて、白ねぎ、えだまめ、にんにく等の園芸品目導入を積極的に推進し、水田農業経営体の充実に図るとともに基盤整備事業を活用して水田畑地化45.8haを達成した。 ・安心院地域では、基盤整備により大規模な産地育成が図られ、ワイン用ぶどうはR5年度に0.7ha拡大した。また、ドリンク用茶葉についても6.3ha拡大するとともに、荒茶加工施設や茶葉の摘採機が整備され、品質向上と安定供給の体制が整った。 ・広域白ねぎ就農学校(豊後高田市)で研修を修了した4組7人が、宇佐市及び豊後高田市内で基盤整備事業の活用等により水田を畑地化し、白ねぎ栽培に取り組んだ。 ・H27年度開校の大分味一ねぎトレーニングファームから2人(9年間で11人)、各市のファーマーズスクールから4人が就農し、就農研修機関からの就農者は9年間で計53人になった。 ・参入企業等の雇用就農や親元就農などを含めた新規就業者は農業57人、林業22人、水産2人で81人の新規就業者数となった。 ・ベリーツ(いちご)は、環境制御技術研修会を9回開催し、栽培面積が1.6ha拡大して4.4haとなった。 ・黒大豆「クロダマル」は、新たな販路拡大と高付加価値化を目指し、えだまめとしての出荷を進めるとともに他品種との組み合わせによるリレー出荷体系による「園芸産地づくり計画」を策定した(R5.11認定)。 ・農業への企業参入を推進し、酪農、施設野菜や水稻・麦等普通作で新たに4社(宇佐市1社、中津市3社)が参入した。 ・畜産の担い手へ施設機械整備や増頭事業導入などを行い規模拡大を推進し、繁殖雌牛69頭の増頭が図られた。 ・資源循環型林業の確立と適正な森林整備に向けて、林業事業者への経営指導や研修による作業改善を推進した結果、新たに1事業体が認定林業事業者・育成林業経営体として認定された。 ・中津港からの木材出荷拡大に向けて、各協議会の定期的な開催や個別打合せを通して出荷促進を行った結果、R5年度中国輸出は目標7,200㎥に対し11,755㎥(うち当管内9,855㎥)を出荷した。 ・豊後高田市特産「ガザミ」について、旧クルマエビ養殖場を利用した養殖を推進し、県内外の販路開拓に取り組んだ。 ・中津市の養殖カキ「ひがた美人」は大雨等の影響で水揚げが減少したため、数量限定でオンラインショップなど販路開拓に取り組んだ。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・金型保全技術者の育成・戦力化を図るため、管内業者と連携し、金型保全技術者育成講座を実施した。受講企業数・受講者数は、プレス金型保全技術者育成講座(5社6人)、金型補修技能講習<アーク溶接編(2社2人)、TIG溶接編(5社5人)>、射出成形金型保全技術者育成講座(4社5人)となった。また、企業が求める技能修得等を支援するため、技能向上セミナーを25コース開催し、165人が受講した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・県北地域に多く訪れている福岡県北九州地域からの誘客を促進するため、北九州で最大規模の祭り「わっしょい百万夏まつり」においてPRブースを設置し、県北3市の魅力等を発信した。 ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンを見据え、JR九州や県北3市と連携し、博多駅・小倉駅から県北地域に向けた特別観光列車を運行し、地域の新たな魅力を発信した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・宇佐市八幡地区では、地域の歴史に触れられる機会を創出し、地区への理解と誇りを深めるため、地域の歴史を記したガイドブックを作成し、イベント等の交流を通じたまちづくり活動の活性化に資する取組に対し支援を行なった。 ・宇佐市安心院町において、ドア・ツー・ドアを基本とするデマンド型交通への転換や、中心部における利便性向上を図るため、循環バスの実証に係る取組に対し支援を行なった。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○新しいおおいた共創会議 北部地域別部会(R6.1)
・インバウンド対策について、観光素材の磨き上げは市町村で行うので、県には広域的な取組をすすめてもらいたい。
・大規模スポーツイベントの開催は、地域に大きな経済効果をもたらすことから、近隣エリアと連携してスポーツイベントの誘致、スポーツツーリズムに対する取組に支援してもらいたい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・新規就農者への早期の経営安定を支援するとともに、就農学校、ファーマーズスクール等研修施設を活用した就農支援や農業参入を目指す企業を支援し担い手の確保を図る。
- ・食品加工企業等との連携した新たな産地づくりに向け、たまねぎや小松菜、じゃがいも等の業務用野菜の規模拡大を推進する。
- ・えだまめは、関係機関で構成するプロジェクトチーム運営を支援し、出荷調整のボトルネックである選別調整機械の導入を図り、栽培面積及び市場拡大を目指す。
- ・大分県北部流域林業推進協議会が島根県の合板会社と締結した原木安定取引協定や大分県北部地域と福岡県京築地域が連携した福岡京築・大分北部地域連携木材輸出拡大協議会の活動支援等により中津港からの木材出荷拡大を推進する。
- ・養殖カキ「ひがた美人」、「ぶんご岬ガザミ」の養殖等、干潟の活用や安定供給により経営安定を図り栽培漁業と資源管理を一体的に推進する。
- ・金型の設計・制作・保守技術、制御技術等を修得するため、自動車製造業者のエンジニアを講師として招き、自動車関連産業等で即戦力として活躍できる人材育成に企業と連携して取り組む。
- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンをひとつの契機として、また宇佐神宮創建1300年や大阪・関西万博に向け、JR九州や県北3市、地域の観光団体等とも連携し、宇佐駅の改修や、インバウンド旅行客を意識したツアー造成など、地域の魅力発信に繋げる事業を構築する。
- ・地域コミュニティの強化に向け、まちづくり協議会の立ち上げや、課題解決に向けた取り組み、地域活動の促進に向けた施設整備等を支援する。